

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月24日
【事業年度】	第116期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 洋喜
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	6,103,332	6,316,598	4,694,293	4,623,191	4,655,134
経常利益 (千円)	311,339	269,629	126,717	204,757	253,685
当期純利益 (千円)	208,096	165,233	94,646	138,705	199,893
包括利益 (千円)	-	84,830	225,591	465,054	350,656
純資産額 (千円)	3,724,273	3,747,999	3,917,608	4,326,693	4,609,152
総資産額 (千円)	6,174,869	5,905,550	5,820,351	6,170,247	6,831,334
1株当たり純資産額 (円)	399.92	403.29	421.61	465.70	499.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.21	17.78	10.18	14.93	21.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	63.5	67.3	70.1	67.5
自己資本利益率 (%)	5.65	4.43	2.47	3.36	4.47
株価収益率 (倍)	7.88	8.83	14.44	12.99	9.15
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	498,350	476	550,372	458,044	286,065
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	63,586	299,083	155,335	98,560	199,408
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	503,128	116,239	242,592	332,639	128,729
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	470,444	287,796	448,666	490,696	460,171
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	150 (82)	156 (78)	153 (72)	148 (68)	148 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第112期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第113期から第116期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	5,766,965	6,047,914	4,455,798	4,482,132	4,506,956
経常利益 (千円)	267,755	200,437	60,987	155,846	137,803
当期純利益 (千円)	137,904	83,504	43,667	116,332	110,168
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,398,079	3,345,619	3,379,065	3,567,187	3,641,511
総資産額 (千円)	5,694,053	5,477,632	5,222,774	5,321,363	5,754,821
1株当たり純資産額 (円)	365.61	359.99	363.65	383.95	394.72
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.72	8.98	4.70	12.52	11.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	61.1	64.7	67.0	63.3
自己資本利益率 (%)	4.08	2.48	1.30	3.35	3.06
株価収益率 (倍)	11.89	17.48	31.28	15.50	16.60
配当性向 (%)	40.8	66.8	127.7	47.9	50.3
従業員数 (人)	126	128	123	117	112
(ほか、平均臨時雇用者数)	(59)	(64)	(60)	(59)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第112期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第113期から第116期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。
平成22年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設
平成23年11月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。
平成27年2月	オカモト株式会社と資本業務提携を行う。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合併会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合併会社)「濰坊理研磨材有限公司」の6社で構成されております。

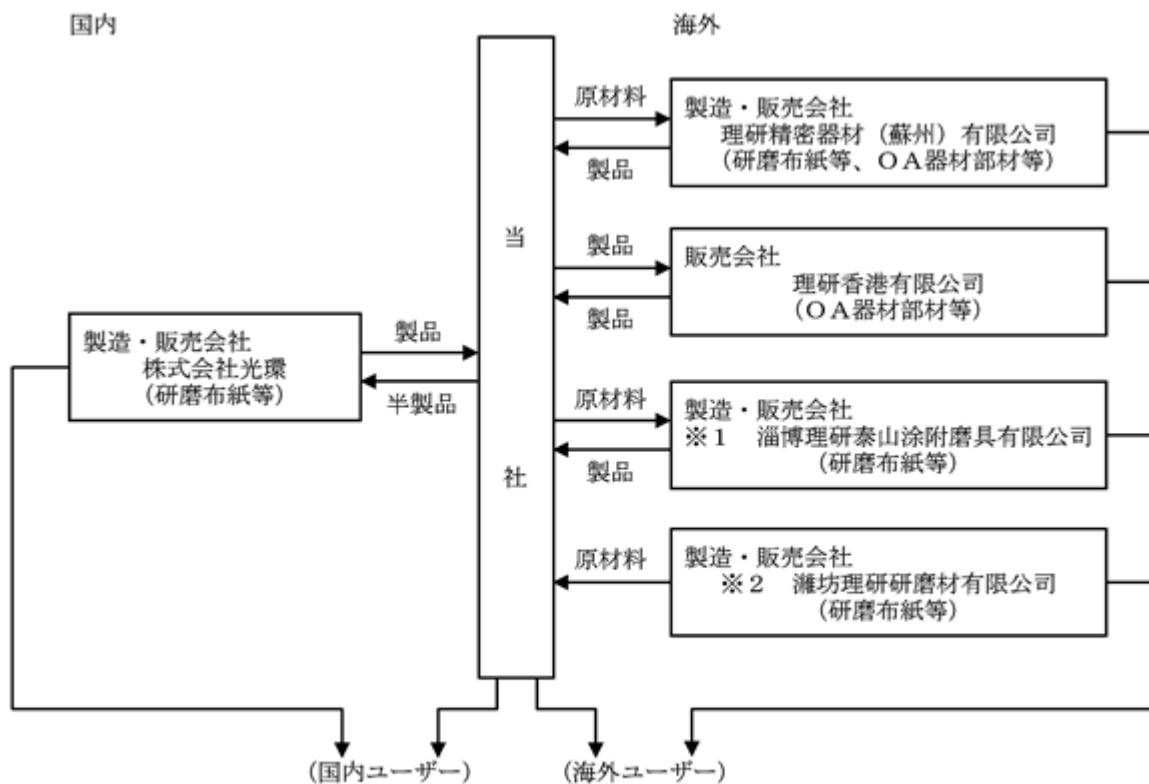
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

研磨布紙等製造販売事業.....当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」、「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産賃貸事業.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 持分法適用関連会社
※2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	研磨布紙等の製造 販売およびO A器 材部材等の製造販 売	100	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 株式会社 光環	埼玉県鴻巣市	(千円) 1,900	研磨布紙等の製造 販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 淄博理研泰山涂附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	(千USドル) 5,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	105	(58)
O A 器材部材等製造販売事業	37	(5)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	6	(6)
合計	148	(69)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112 (61)	45.4	19.0	5,254

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	100	(51)
O A 器材部材等製造販売事業	6	(4)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	6	(6)
合計	112	(61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 82人(平成26年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は前連結会計年度からの景気持ち直しの動きを受け堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度下半期についても、政府や日銀の経済・金融政策による円安や株高が進行し、大企業を中心とした企業収益の拡大や雇用・所得環境に改善傾向が続いたため、当連結会計年度全般としては緩やかな景気回復基調が続きました。

然しながら、消費税率引き上げに伴う消費者マインドの低迷長期化や円安などにより、原材料輸入型企業や回復効果の波及の遅れが目立つ中小企業などでは、年初の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要のあった一時期を除き、足踏み状態のままで終始した一年となりました。

このような状況下、当社グループの売上については、国内研磨布紙市場が漸進的な縮小傾向にあるなかにおいて、「お客さまとの共生・創造；スピードアップ」の当連結会計年度当社スローガンのもと、新市場への参入や新製品開発などの推進により、僅かながら増収となりました。

また、利益面においては、生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮を図った結果、本業である研磨布紙等製造販売事業およびO A機材部材等製造販売事業での事業採算性が向上したことにより、不動産賃貸事業の賃料改定による減益をカバーし、全体として増益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」については、アジア向け輸出強化の取り組み等により、引き続き増収増益であったものの、先行きについては中国景気の不安定感等から不透明な状況にあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,655,134千円(前期比0.7%増)、営業利益122,510千円(前期比21.4%増)、経常利益253,685千円(前期比23.9%増)となり、当期純利益は199,893千円(前期比44.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の売上は、主要販売業種先である住宅建材・木工関連業界向けやソーラー加工業界向けについては引き続き軟調であったものの、鉄鋼、金属加工業界向けや海外向け全般については堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,777,047千円(前期比1.1%増)となりました。また、利益面については肌理細かい収支改善の取り組みにより営業利益は53,624千円(前期比1,015.1%増)となりました。

(O A器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当連結会計年度のO A機材部材等製造販売事業は、グリップローラーや加工製作品の受注が増加したことに加え、東南アジアでの販路拡大により、売上高は609,442千円(前期比8.0%増)となり、営業利益は95,688千円(前期比16.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定により、賃料収入による売上は268,645千円(前期比17.1%減)となり、営業利益については200,645千円(前期比16.2%減)となりました。

なお、平成26年5月より、理研神谷ビルの耐震補強工事を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて30,525千円(6.2%)減少し、460,171千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、286,065千円（前連結会計年度末は458,044千円の資金の獲得）となりました。資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上280,192千円、非資金取引である減価償却費157,397千円と圧縮未決算特別勘定繰入額176,654千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加額214,402千円、非資金取引である持分法による投資利益108,207千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、199,408千円（前連結会計年度末は98,560千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、補助金の受取額66,803千円が主なものであります。一方、資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出273,215千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、128,729千円（前連結会計年度末は332,639千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入れによる収入250,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出241,630千円、社債の償還による支出55,400千円、配当金の支払額55,659千円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,332,821	105.5
研磨紙	492,004	96.4
その他	379,845	118.4
研磨布紙等製造販売事業	2,204,670	105.3
OA器材部材等製造販売事業	615,990	107.5
合計	2,820,660	105.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。
4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	113,640	141.2
研磨紙	85,243	103.0
その他	19,409	229.3
計	218,292	127.1

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	1,343	101.1
研磨材料	727,782	86.7
その他	622,349	107.1
研磨布紙等製造販売事業計	1,351,474	95.0
OA器材部材等製造販売事業	166,963	170.1
合計	1,518,437	99.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,274,678	102.8	30,887	97.3
研磨紙	442,345	88.3	15,334	35.4
その他	355,268	101.0	13,125	66.8
小計	2,072,291	99.0	59,346	62.6
商品				
研磨紙	1,974	107.5	3	100.0
研磨材料	1,087,729	97.6	-	-
その他	579,663	102.6	49	136.1
小計	1,669,366	99.3	52	133.3
研磨布紙等製造販売事業	3,741,657	99.2	59,398	62.7
OA器材部材等製造販売事業	613,186	110.2	40,186	110.3
合計	4,354,843	100.6	99,584	75.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,275,542	103.1
研磨紙	470,363	98.4
その他	361,789	106.9
小計	2,107,694	102.6
商品		
研磨紙	1,974	107.7
研磨材料	1,087,729	97.6
その他	579,650	102.6
小計	1,669,353	99.3
研磨布紙等製造販売事業	3,777,047	101.1
OA 器材部材等製造販売事業	609,442	108.0
不動産賃貸事業	268,645	82.9
合計	4,655,134	100.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。
4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額21,000千円であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実していきます。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「中長期の視点から磐石な収支基盤を実現する」ための中期経営計画「中計1517」を策定し、以下に掲げる市場戦略、収支改善、内部統制、品質管理、人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれらを実現するための生産体制を多能工化等の生産効率化の推進共々構築してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO.1の実現に取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任（仕事を通じた風通しのよいコミュニケーションづくり）の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO.1」の実現を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主の皆様への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸長を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は当連結会計年度末現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したのですが、現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成30年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアーしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびO A 器材部材等製造販売事業100%子会社2社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
株式会社ダイエー	建物・土地一括賃貸借契約 (理研神谷ビル)	平成26年3月から平成30年 3月まで	平成25年10月

6【研究開発活動】

三本の矢からなる経済政策、所謂アベノミクス効果により景気回復は着実に進展してきましたが、反面、17年ぶりになる消費税率引き上げの影響、円安に伴う砥粒を始めとした原材料費の値上げ等、当社を取り巻く環境は決して楽観視できる状況とは言えません。そのような景気動向の中にあつて、当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、ますますグローバル化する市場、より厳しく且つ高度化する市場要求、さらには新しい市場にマッチした商品開発に的確に応えるべく、顧客の視点に立って、顧客満足の得られる製品開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は143,412千円となっております。

なお、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、目まぐるしく変わる経済環境の中にあつて、顧客ニーズに沿った新製品の応用・開発研究、原材料開発および改良研究により、研磨材、ジルコニア製品、回転体工具、精密研磨用研磨材、およびコンシューマー関連製品等多岐にわたる製品の開発・改良、さらには円安の影響による原材料コスト高への対応および製造工程見直しによるコスト設計推進により、市場の高い評価を得てきました。また、電気・電子機器部品、自動車関連等、より精密・高精度且つ効率的な仕上げを求める市場要求に合わせた要求性能および品質にも適応した製品開発のため、基礎研究、新技術導入、用途開発、および、低炭素社会に貢献することを目的とした、半導体・ソーラー等の電気・電子機器部品に向けた高効率な工具の開発にも注力した研究開発活動を進めてまいりました。さらに、環境に配慮した設計・開発により、年々厳しさを増す環境負荷物質の低減、省エネにも対応した研究開発活動を推進してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は139,665千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化や A T M 機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精度化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は3,747千円であります。

顧客のニーズにスピーディーに、的確に応えるべく、当社の2015年度のスローガンであります「お客様との共生・創造；スピードアップ」を合言葉に、目まぐるしく変化する経済環境の中、全社一丸となって、新製品・新技術開発および継続的な改善により、顧客満足を得られるよう、引続き活動を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当たっては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、主要販売業種先である住宅建材・木工関連業界向けやソーラー加工業界向けについては引き続き軟調であったものの、鉄鋼、金属加工業界向けや海外向け全般については堅調に推移いたしました結果、売上高は3,777,047千円（前期比1.1%増）となりました。

OA器材部材等製造販売事業として当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当連結会計年度は、グリップローラーや加工製作品の受注が増加したことに加え、東南アジアでの販路拡大により、売上高は609,442千円（前期比8.0%増）となりました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定により、賃料収入による売上高は268,645千円（前期比17.1%減）となりました。

この結果売上高は、不動産賃貸事業の賃料収入減を、研磨布紙等製造販売事業およびOA器材部材等製造販売事業の増加により、総額で4,655,134千円（前期比0.7%増）となりました。

(営業利益)

不動産賃貸事業の理研神谷ビルの賃料改定により減益となりましたが、研磨布紙等製造販売事業は、生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮を図った結果増益となり、OA器材部材等製造販売事業も、販路拡大による受注増が寄与し増益となりました。

この結果営業利益は122,510千円（前期比21.4%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製造販売事業の淄博理研泰山塗附磨具有限公司のアジア向け輸出強化の取り組み等が寄与し、持分法投資利益が増加したことにより154,222千円（前期比18.2%増）となり、営業外費用は借入金残高の減少による支払利息の減少により23,047千円（前期比13.4%減）となり、経常利益では253,685千円（前期比23.9%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

受取手形の割引による資金調達を借入による資金調達に変更したことにより受取手形及び売掛金が222,142千円増加、耐震補強工事の着工に伴い有形固定資産が246,139千円増加、また円安による為替換算で生じた持分法適用関連会社の持分相当額の増加により関係会社出資金が191,074千円増加しました。その結果総資産は6,831,334千円(前期比10.7%増)となりました。

(負債)

耐震補強工事の着工に伴い設備関係支払手形が186,949千円増加したことと、雪害に伴う受取保険金に対する代替資産の取得が翌連結会計年度以降となる金額を繰り延べるため圧縮未決算特別勘定が176,654千円増加したことにより、負債合計では2,222,182千円(前期比20.5%増)となりました。

(純資産の部)

その他有価証券評価差額金が時価評価額の上昇により増加したこと、為替が円安に進んだことにより為替換算調整勘定が増加したことや利益剰余金が増加したことにより純資産合計は4,609,152千円(前期比6.5%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が286,065千円、投資活動により支出した資金が199,408千円、財務活動により支出した資金が128,729千円となり、当連結会計年度末には460,171千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が持続することが見込まれるものの、先行きも円安のマイナスの影響が懸念されること、消費者マインドの弱さがみられること、海外における新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題の展開など懸念材料があることから、景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明感の強い状況で推移し予断を許さぬ経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、不動産賃貸事業における賃貸契約更新による賃料の減額と耐震工事実施による減価償却費等の負担増が見込まれますが、本業である研磨布紙等製品における新商品開発販売、営業力強化および生産効率化の一層の推進等により収支改善に努めます。

なお当社は、経営基盤・収益力・競争力の一層の拡充強化を目的として、平成27年2月12日にオカモト株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業を中心に73,059千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙等の加工設備の新設であります。

なお、設備投資の総額は、国庫補助金等の受入および受取保険金による圧縮記帳額68,049千円を控除してあります。

また、上記の他に鴻巣工場および不動産賃貸建物の耐震補強工事等による建設仮勘定の増加額が340,382千円あります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 新素材本部 海外事業部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部 材等製造販売事業	全社的 管理業務 販売業務	15,539	95,555	-	34,929	12,120	158,143	22
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	216,242	30,672	79,325 (22,497)	60	7,012	333,311	42
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	29,426	11,220	3,098 (9,192)	-	2,157	45,901	10
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部 材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部 材等製造設備	177,916	8,281	158,150 (15,237)	-	9,399	353,746	13
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販売事業	営業管理 販売業務	12,447	-	-	-	1,561	14,008	25
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	443,884	-	73,169 (8,780)	-	-	517,053	-
合計			895,454	145,728	313,742 (55,706)	34,989	32,249	1,422,162	112

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。
2 上記には建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。
4 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物	不動産賃貸事業	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱光環	本社・工場 (埼玉県鴻巣 市)	研磨布紙等 製造販売事 業	管理業務 研磨布紙等 製造設備	12	1,314	-	-	507	1,833	5

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間1,078千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 研磨布紙等 製造販売事 業 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 研磨布紙等 製造設備・ OA器材部材 等製造設備	-	26,608	-	1,209	27,817	25

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間9,353千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な改修計画は次のとおりであります。

重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 理研神谷 ビル	東京都 北区	不動産賃 貸業	耐震補 強工事	306,900	163,900	自己資金及 び借入金	平成26.5	平成27.6	建物の維持を 目的としてい るため増加能 力はありませ ん。
提出会社 鴻巣第2 工場	埼玉県 鴻巣市	研磨布紙 等製造販 売事業	耐震補 強工事	178,000	85,000	自己資金及 び借入金	平成26.9	平成28.6	建物の維持を 目的としてい るため増加能 力はありませ ん。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円
有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	45	-	-	1,005	1,066	-
所有株式数 (単元)	-	2,648	116	2,541	-	-	4,645	9,950	50,000
所有株式数の 割合(%)	-	26.61	1.17	25.54	-	-	46.68	100.00	-

(注) 自己株式774,370株は、「個人その他」に774単元および「単元未満株式の状況」に370株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	913	9.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	856	8.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	458	4.58
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	400	4.00
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	201	2.01
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	159	1.59
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2丁目1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区高田馬場1丁目29-9TDビル4F	128	1.28
計	-	4,776	47.76

(注) 上記のほか、自己株式が774千株(7.74%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 774,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,176,000	9,176	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,176	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	774,000	-	774,000	7.74
計	-	774,000	-	774,000	7.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月13日)での決議状況 (取得期間平成26年2月14日)	80,000	15,520,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	64,000	12,416,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,000	3,104,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,137	227,512
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	774,370	-	774,370	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月5日 取締役会決議	27,680	3
平成27年3月24日 定時株主総会決議	27,677	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	194	195	160	226	256
最低(円)	134	131	135	146	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	199	208	199	215	218
最低(円)	185	187	196	183	196	194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	下村 洋喜	昭和23年12月4日生	昭和46年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成13年6月 オカモト(株)取締役 " 19年4月 オカモト(株)取締役、世界長(株)(現世界 長ユニオン(株))代表取締役副社長 " 20年5月 オカモト(株)取締役、世界長(株)(現世界 長ユニオン(株))代表取締役社長 " 21年6月 オカモト(株)常務取締役、世界長(株)(現 世界長ユニオン(株))代表取締役社長 " 23年6月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)代表取締役社長 " 23年12月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)代表取締役社長 (株)岡本ソーイング(現シューテックオ カモト(株))取締役社長 " 24年5月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)取締役会長 (株)岡本ソーイング(現シューテックオ カモト(株))取締役社長 " 27年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1 1年	-
常務取締役	管理本部長	杉浦 順	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 保険(相))入社 平成元年4月 同社財務企画部財務企画課長 " 4年4月 同社企画部調査課長 " 11年4月 同社業務渉外部渉外部長 " 15年4月 同社コンプライアンス・リスク管理 統括部部長(法務担当) " 20年10月 同社検査部支払監査室検査役 " 22年3月 当社常務取締役管理本部長兼経営企 画室長(現任)	(注) 2 2年	23
常務取締役	CA総本部長 兼営業本部長 兼生産本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長 " 19年6月 (株)光環取締役 " 23年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 " 27年5月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 兼生産本部長 " 27年2月 (株)光環代表取締役社長(現任) " 27年3月 当社常務取締役CA総本部長兼営業本 部長兼生産本部長(現任)	(注) 2 2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	新海 幹夫	昭和26年 5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対策室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術開発部長兼EMS推進室長 " 19年10月 当社取締役技術本部長兼EMS推進室長 " 21年1月 当社取締役技術本部長 " 21年2月 ㈱光環取締役(現任) " 23年4月 当社取締役技術本部長兼技術本部品質保証室長(現任)	(注) 2 2年	7
取締役	-	青柳 裕史	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成5年4月 同行三鷹支店副支店長 " 14年4月 同行システム運用部長 " 17年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員IT・システム統括部長 " 18年6月 同社常務執行役員IT・システム統括部長 " 20年4月 同社常務執行役員 " 21年4月 みずほ信不動産販売㈱取締役副社長 " 23年4月 ㈱みずほトラストシステムズ取締役社長(現任) " 24年3月 当社取締役(現任)	(注) 2 2年	-
取締役	-	岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 ゼブラケンコー自転車㈱(現オカモト㈱) 入社 " 51年6月 岡本理研ゴム㈱(現オカモト㈱) 取締役 " 54年6月 同社常務取締役 " 60年6月 同社専務取締役 平成8年6月 オカモト㈱代表取締役副社長 " 17年6月 同社代表取締役社長 " 23年6月 同社代表取締役会長(現任) " 27年3月 当社取締役(現任)	(注) 1 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	本多 正明	昭和29年3月30日生	昭和51年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成14年7月 (株)損保ジャパン神奈川中央支店長 " 16年4月 同社神奈川支店長 " 17年6月 同社関西第一業務部長 " 19年4月 同社理事 鹿児島支店長 " 23年4月 (株)損保ジャパン代理店サポート代表取締役社長(現任) " 26年3月 当社監査役(現任)	(注)3 3年	-
監査役	-	高橋 正一	昭和20年3月30日生	昭和46年1月 アーサーヤング会計事務所(現アーンストアンドヤング会計事務所)入所 " 50年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成20年8月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 20年9月 公認会計士高橋正一事務所所長(現任) " 21年3月 当社監査役(現任)	(注)4 4年	-
監査役	-	西村 恭幸	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命(相))入社 平成14年4月 同社運用開発部部长 " 15年4月 同社運用開発部部长 " 16年3月 当社常務取締役 " 16年4月 当社常務取締役管理本部長 " 19年6月 (株)光環監査役(現任) " 22年3月 当社経営企画室部長 " 25年3月 当社監査役(現任)	(注)4 4年	8
計						43

- (注) 1. 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役青柳裕史および岡本二郎の両氏は、社外取締役であります。
6. 監査役本多正明および高橋正一の両氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所弁護士(現任) " 19年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は提出日現在6名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回開催を原則に必要なに応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は2年とし、株主の信任を得ることとしております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを「企業価値を高め、あらゆるステークホルダーから高い評価を得るために、事業遂行上不可避免的に発生し、直面するさまざまなリスクを評価し、管理することにより、業務の有効性および効率性の維持向上、適時開示の実行と財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの徹底、資産の保全等を実現することを目的として、当社のあらゆる業務プロセスの中に組み込まれ、運営され、改善される経営上の仕組みである。」ととらえ、その構築と運営を進めてまいります。

なお上記内部統制システムの機能を十分に発揮させるため、各本部長を内部統制責任者(CI CO)に任命しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては経営企画室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査役会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役ともに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による監督または社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査役会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,719	45,184	-	-	12,535	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,280	2,280	-	-	-	1
社外役員	7,743	7,530			213	4
合計	67,742	54,994	-	-	12,748	11

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬限度額は、平成14年3月28日開催の第103回定時株主において、取締役については年額144,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない)、監査役については年額24,000千円以内と決議しております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役、監査役それぞれ取締役会の決議、監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大野 開彦	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 706,626千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
NKSJホールディングス(株)	107,215	313,497	取引関係の強化を図るため
オカモト(株)	490,000	160,720	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	69,975	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	32,551	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	22,795	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	13,876	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	36,000	7,740	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	6,673	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	6,264	取引関係の強化を図るため
日本レヂボン(株)	11,000	5,973	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	2,191	取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	107,215	327,113	取引関係の強化を図るため
オカモト(株)	490,000	210,210	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	54,495	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	36,971	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,246	取引関係の強化を図るため
JFEホールディングス(株)	5,546	14,952	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	8,539	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	6,159	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	5,604	取引関係の強化を図るため
(株)LIXILグループ	760	1,941	取引関係の強化を図るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,696	540,171
受取手形及び売掛金	4 824,760	4 1,046,902
商品及び製品	694,993	670,500
仕掛品	541,565	528,684
原材料及び貯蔵品	186,650	214,765
繰延税金資産	40,246	30,357
その他	60,261	36,733
貸倒引当金	11,346	808
流動資産合計	2,917,825	3,067,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,501,137	1, 2 3,471,910
減価償却累計額	2,565,361	2,576,444
建物及び構築物（純額）	935,776	895,466
機械装置及び運搬具	1,696,902	2 1,715,941
減価償却累計額	1,500,673	1,542,688
機械装置及び運搬具（純額）	196,229	173,253
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	70,740	70,740
減価償却累計額	21,747	35,751
リース資産（純額）	48,993	34,989
建設仮勘定	14,175	344,513
その他	384,544	2 400,375
減価償却累計額	343,670	366,410
その他（純額）	40,874	33,965
有形固定資産合計	1,549,789	1,795,928
無形固定資産	36,379	38,766
投資その他の資産		
投資有価証券	662,651	706,626
関係会社出資金	6 972,612	6 1,163,686
退職給付に係る資産	-	13,934
その他	50,691	63,490
貸倒引当金	19,700	18,400
投資その他の資産合計	1,666,254	1,929,336
固定資産合計	3,252,422	3,764,030
資産合計	6,170,247	6,831,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 737,109	4 818,966
設備関係支払手形	23,036	209,985
短期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の社債	55,400	-
1年内返済予定の長期借入金	1 241,630	1 131,908
リース債務	14,627	14,183
未払法人税等	24,425	16,422
圧縮未決算特別勘定	-	3 176,654
その他	154,446	143,821
流動負債合計	1,330,673	1,591,939
固定負債		
長期借入金	1 115,400	1 233,492
リース債務	37,638	24,685
繰延税金負債	104,669	159,506
修繕引当金	57,052	54,933
退職給付引当金	12,186	-
役員退職慰労引当金	124,788	96,040
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,868	9,047
その他	2,280	2,540
固定負債合計	512,881	630,243
負債合計	1,843,554	2,222,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,528,387	3,672,727
自己株式	134,227	146,871
株主資本合計	3,992,913	4,124,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,122	152,317
繰延ヘッジ損益	3,651	4,808
為替換算調整勘定	209,007	327,418
その他の包括利益累計額合計	333,780	484,543
純資産合計	4,326,693	4,609,152
負債純資産合計	6,170,247	6,831,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,623,191	4,655,134
売上原価	2,347,014	2,350,713
売上総利益	1,153,077	1,153,421
販売費及び一般管理費	1,210,521,163	1,210,309,911
営業利益	100,914	122,510
営業外収益		
受取利息	222	139
受取配当金	19,577	17,472
受取商標使用料	6,407	6,946
持分法による投資利益	76,902	108,207
為替差益	19,448	18,176
助成金収入	5,470	-
その他	2,433	3,282
営業外収益合計	130,459	154,222
営業外費用		
支払利息	9,487	5,985
手形売却損	6,337	5,357
売上割引	10,675	11,565
その他	117	140
営業外費用合計	26,616	23,047
経常利益	204,757	253,685
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,806
補助金収入	-	66,803
受取保険金	-	3,253,821
その他	-	13,536
特別利益合計	-	339,966
特別損失		
災害による損失	-	4,67,861
固定資産除却損	5,9437	5,895
固定資産売却損	6,59	-
固定資産圧縮損	-	68,049
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	176,654
特別損失合計	9,496	313,459
税金等調整前当期純利益	195,261	280,192
法人税、住民税及び事業税	32,854	33,084
法人税等調整額	23,702	47,215
法人税等合計	56,556	80,299
少数株主損益調整前当期純利益	138,705	199,893
当期純利益	138,705	199,893

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	138,705	199,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,447	31,195
繰延ヘッジ損益	1,688	1,158
為替換算調整勘定	21,564	12,418
持分法適用会社に対する持分相当額	177,026	105,992
その他の包括利益合計	326,349	150,763
包括利益	465,054	350,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,054	350,656
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,445,431	134,007	3,910,177
当期変動額					
剰余金の配当			55,750		55,750
当期純利益			138,705		138,705
自己株式の取得				220	220
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	82,955	220	82,735
当期末残高	500,000	98,753	3,528,387	134,227	3,992,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,324	5,338	10,417	7,431	3,917,608
当期変動額					
剰余金の配当					55,750
当期純利益					138,705
自己株式の取得					220
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	129,446	1,687	198,590	326,349	326,349
当期変動額合計	129,446	1,687	198,590	326,349	409,084
当期末残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,528,387	134,227	3,992,913
当期変動額					
剰余金の配当			55,553		55,553
当期純利益			199,893		199,893
自己株式の取得				12,644	12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	144,340	12,644	131,696
当期末残高	500,000	98,753	3,672,727	146,871	4,124,609

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693
当期変動額					
剰余金の配当					55,553
当期純利益					199,893
自己株式の取得					12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,195	1,157	118,411	150,763	150,763
当期変動額合計	31,195	1,157	118,411	150,763	282,459
当期末残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,261	280,192
減価償却費	171,991	157,397
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,508	11,838
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,400	26,120
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,050	28,749
修繕引当金の増減額（は減少）	3,033	2,119
受取利息及び受取配当金	19,799	17,611
受取商標使用料	6,407	6,946
支払利息及び手形売却損	15,824	11,342
為替差損益（は益）	2,542	3,390
持分法による投資損益（は益）	76,902	108,207
有形固定資産除却損	9,437	895
有形固定資産売却損益（は益）	59	-
固定資産圧縮損	-	68,049
売上債権の増減額（は増加）	10,304	214,402
たな卸資産の増減額（は増加）	76,511	14,705
仕入債務の増減額（は減少）	57,033	76,418
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,806
補助金収入	-	66,803
受取保険金	-	253,821
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	176,654
破産更生債権等の増減額（は増加）	17,242	1,170
その他	30,660	2,742
小計	432,379	38,268
利息及び配当金の受取額	34,735	40,735
利息の支払額	15,925	11,069
商標使用料の受取額	7,565	5,436
保険金の受取額	-	253,821
法人税等の支払額	710	41,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,044	286,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,745	273,215
有形固定資産の売却による収入	92	-
無形固定資産の取得による支出	1,011	4,463
補助金の受取額	-	66,803
投資有価証券の売却による収入	-	10,120
定期預金の払戻による収入	-	10,000
出資金の払込による支出	-	10,323
貸付けによる支出	2,400	700
貸付金の回収による収入	1,504	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,560	199,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	314,068	241,630
社債の償還による支出	111,200	55,400
自己株式の取得による支出	220	12,644
配当金の支払額	55,785	55,659
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,366	13,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,639	128,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,185	11,547
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,030	30,525
現金及び現金同等物の期首残高	448,666	490,696
現金及び現金同等物の期末残高	490,696	460,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

株式会社光環

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31~47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当社の固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b.ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更しております。

なお、当社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していましたが「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示していた55,049千円は、「建設仮勘定」14,175千円、「その他(純額)」40,874千円として組み替えております。

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示していましたが「設備関係支払手形」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた760,145千円は、「支払手形及び買掛金」737,109千円、「設備関係支払手形」23,036千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	201,092千円	189,002千円
土地	39,635	39,635
計	240,727	228,637

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	20,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	102,500	40,000
計	122,500	120,000

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,449千円
機械装置及び運搬具	-	58,840
その他	-	5,760
計	-	68,049

3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
		176,654千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	3,751千円	3,844千円
支払手形	21,755	25,022

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	293,426千円	75,297千円

6 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
関係会社出資金	972,612千円	1,163,686千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃荷造費	149,869千円	148,417千円
役員報酬	65,789	68,716
給料及び手当	350,664	344,273
福利厚生費	84,545	86,741
退職給付費用	3,424	5,938
役員退職慰勞引当金繰入額	16,050	12,748
旅費交通費	48,421	45,276
減価償却費	21,383	21,807
賃借料	36,249	34,351
貸倒引当金繰入額	19,344	2,335

2 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	140,673千円	143,412千円

3 受取保険金の内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金253,821千円であります。

4 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	793千円
機械装置及び運搬具	9,409	31
その他	28	71
計	9,437	895

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200,382千円	54,095千円
組替調整額	-	5,806
税効果調整前	200,382	48,289
税効果額	70,935	17,094
その他有価証券評価差額金	129,447	31,195
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,713	1,574
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,713	1,574
税効果額	1,025	416
繰延ヘッジ損益	1,688	1,158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,564	12,418
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,564	12,418
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	21,564	12,418
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	177,026	105,992
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	177,026	105,992
その他の包括利益合計	326,349	150,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	707,937	1,296	-	709,233
合計	707,937	1,296	-	709,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,296株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	27,876	3円	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月5日 取締役会	普通株式	27,874	3円	平成25年6月30日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,872	利益剰余金	3円	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	709,233	65,137	-	774,370
合計	709,233	65,137	-	774,370

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加65,137株は、単元未満株式の買取による増加1,137株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加64,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,872	3円	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	27,680	3円	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	利益剰余金	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	580,696千円	540,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	80,000
現金及び現金同等物	490,696	460,171

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	24,939	-
減価償却費相当額	20,280	-
支払利息相当額	540	-

(2)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	268,645	252,000
1年超	814,258	562,258
合計	1,082,903	814,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書より取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	580,696	580,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	824,760	824,760	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	642,255	642,255	-
資産計	2,047,711	2,047,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	760,145	760,145	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	55,400	55,547	147
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	357,030	358,086	1,056
負債計	1,252,575	1,253,778	1,203
デリバティブ取引(*1)	5,869	5,869	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	540,171	540,171	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,046,902	1,046,902	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	686,230	686,230	-
資産計	2,273,303	2,273,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	818,966	818,966	-
(2) 設備関係支払手形	209,985	209,985	-
(3) 短期借入金	80,000	80,000	-
(4) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金を 含む）	365,400	370,696	5,296
負債計	1,474,351	1,479,647	5,296
デリバティブ取引(*1)	7,443	7,443	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 設備関係支払手形並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	20,396	20,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	580,696	-
受取手形及び売掛金	824,760	-
合計	1,405,456	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	540,171	-
受取手形及び売掛金	1,046,902	-
合計	1,587,073	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
社債	55,400	-	-	-	-	-
長期借入金	241,630	88,800	26,600	-	-	-
合計	377,030	88,800	26,600	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	131,908	131,924	79,324	22,244	-	-
合計	211,908	131,924	79,324	22,244	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	481,535	274,353	207,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	481,535	274,353	207,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,720	180,407	19,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,720	180,407	19,687
合計		642,255	454,760	187,495

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	686,230	450,446	235,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	686,230	450,446	235,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		686,230	450,446	235,784

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	10,120	5,806	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,120	5,806	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	99,427	-	105,296
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	24,885	-	(注2)
合計			124,312	-	105,296

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	82,707	-	90,150
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	15,300	-	(注2)
合計			98,007	-	90,150

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	68,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	551,066
(2) 年金資産(千円)	538,880
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	12,186

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	7,751

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

また、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債または資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産または負債の期首残高(は資産)	12,186千円
退職給付費用	13,201
退職給付の支払額	7,920
制度への拠出額	31,401
退職給付に係る資産または負債の期末残高(は資産)	13,934

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産および負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	573,527千円
年金資産	591,661
	18,134
非積立型制度の退職給付債務	4,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,934
退職給付に係る資産	13,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,934

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 13,201千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	33,151千円	26,869千円
未払事業税否認	2,457	1,770
その他	6,857	4,353
繰延税金資産小計	42,465	32,992
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	42,465	32,992
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,219	2,635
繰延税金負債合計	2,219	2,635
繰延税金資産(負債)の純額	40,246	30,357
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	4,314	-
役員退職慰労引当金否認	44,175	33,998
投資有価証券評価損否認	278	278
修繕引当金否認	20,197	19,446
繰越欠損金	27,353	24,860
その他	14,305	14,002
繰延税金資産小計	110,622	92,584
評価性引当額	34,074	34,545
繰延税金資産合計	76,548	58,039
繰延税金負債		
退職給付に係る資産否認	-	4,933
固定資産圧縮積立金	52,049	50,710
その他有価証券評価差額金	66,373	83,467
その他	62,795	78,435
繰延税金負債合計	181,217	217,545
繰延税金資産(負債)の純額	104,669	159,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	1.4	1.0
持分法投資利益	14.9	14.6
試験研究費の税額控除	2.1	2.3
在外関係会社の留保利益	8.5	5.6
子会社の損失	3.9	0.0
投資損失引当金	5.9	-
税率変更による差異	-	0.3
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	28.7

3. 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更による影響額は軽微であります

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は239,546千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、200,645千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	566,207	540,962
期中増減額	25,245	23,909
期末残高	540,962	517,053
期末時価	3,009,000	3,009,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の減少額は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。

4. 賃貸用物件に係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額176,712千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,734,718	564,473	324,000	4,623,191	-	4,623,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,734,718	564,473	324,000	4,623,191	-	4,623,191
セグメント利益	4,809	82,143	239,546	326,498	225,584	100,914
セグメント資産	4,009,722	379,023	542,869	4,931,614	1,238,633	6,170,247
その他の項目						
減価償却費	125,121	8,722	25,658	159,501	12,490	171,991
持分法適用会社への投資額	960,015	-	-	960,015	-	960,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,738	120	-	84,858	50,880	135,738

(注) 1. セグメント利益の調整額 225,584千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,238,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

3. 減価償却費の調整額12,490千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額50,880千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	-	4,655,134
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	-	4,655,134
セグメント利益	53,624	95,688	200,645	349,957	227,447	122,510
セグメント資産	4,510,747	381,810	695,332	5,587,889	1,243,445	6,831,334
その他の項目						
減価償却費	111,394	8,139	24,249	143,782	13,615	157,397
持分法適用会社への投資額	1,151,090	-	-	1,151,090	-	1,151,090
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	67,297	780	-	68,077	4,982	73,059

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 227,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 2 . セグメント資産の調整額1,243,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- 3 . 減価償却費の調整額13,615千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- 4 . 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,982千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
- 5 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 6 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、国庫補助金等の受入および受取保険金による圧縮記帳額68,049千円（研磨布紙等製造販売事業68,049千円）を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,078,208	500,316	44,667	4,623,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,925,328	679,239	50,567	4,655,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山塗附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,565,400	1,925,252
固定資産合計	784,931	804,400
流動負債合計	307,262	280,293
純資産合計	2,043,069	2,449,359
売上高	2,532,272	3,353,266
税引前当期純利益金額	188,891	264,732
当期純利益金額	163,369	229,975

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 465.70円	1株当たり純資産額 499.60円
1株当たり当期純利益金額 14.93円	1株当たり当期純利益金額 21.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	138,705	199,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	138,705	199,893
期中平均株式数(株)	9,291,315	9,236,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	241,630	131,908	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,627	14,183	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	115,400	233,492	0.8	平成28年1月29日～ 平成30年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,638	24,685	2.1	平成28年2月1日～ 平成30年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	489,295	484,268	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,924	79,324	22,244	-
リース債務	12,224	10,662	1,799	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,138,051	2,277,886	3,442,399	4,655,134
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	50,114	114,858	187,568	280,192
四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,801	90,546	144,777	199,893
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.19	9.79	15.67	21.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.19	5.60	5.87	5.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,363	451,321
受取手形	4 131,821	4 305,967
電子記録債権	3,629	23,176
売掛金	6 726,329	6 745,510
商品及び製品	608,846	593,834
仕掛品	535,650	521,542
原材料及び貯蔵品	165,018	195,643
前払費用	10,927	10,144
繰延税金資産	37,487	36,293
その他	86,880	63,331
貸倒引当金	11,350	29,350
流動資産合計	2,799,600	2,917,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 921,203	1, 2 883,423
構築物	14,313	2 12,031
機械及び装置	166,528	2 145,701
車両運搬具	54	27
工具、器具及び備品	38,928	2 32,249
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	48,993	34,989
建設仮勘定	14,175	344,513
有形固定資産合計	1,517,936	1,766,675
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	5,179	8,002
水道施設利用権	3,120	2,683
無形固定資産合計	36,380	38,766
投資その他の資産		
投資有価証券	662,651	706,626
関係会社株式	1,591	1,591
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	9,580	19,904
従業員に対する長期貸付金	4,923	3,023
関係会社長期貸付金	52,700	45,801
破産更生債権等	19,516	18,347
前払年金費用	-	13,934
その他	16,333	21,290
貸倒引当金	19,700	18,400
投資その他の資産合計	967,447	1,031,969
固定資産合計	2,521,763	2,837,410
資産合計	5,321,363	5,754,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 435,586	4 467,498
設備関係支払手形	23,036	209,985
買掛金	6 278,435	6 327,137
短期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の社債	55,400	-
1年内返済予定の長期借入金	1 241,630	1 131,908
リース債務	14,627	14,183
未払金	37,885	36,273
未払費用	63,791	65,558
未払法人税等	24,226	14,890
預り金	13,922	14,544
圧縮未決算特別勘定	-	2 176,654
保証債務	350	100
その他	34,831	22,487
流動負債合計	1,303,719	1,561,217
固定負債		
長期借入金	1 115,400	1 233,492
リース債務	37,638	24,685
繰延税金負債	42,245	81,356
修繕引当金	57,052	54,933
退職給付引当金	12,186	-
役員退職慰労引当金	124,788	96,040
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,868	9,047
その他	2,280	2,540
固定負債合計	450,457	552,093
負債合計	1,754,176	2,113,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	94,981	92,539
別途積立金	2,248,700	2,308,700
繰越利益剰余金	259,207	256,265
利益剰余金合計	2,977,888	3,032,504
自己株式	134,227	146,871
株主資本合計	3,442,414	3,484,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,122	152,317
繰延ヘッジ損益	3,651	4,808
評価・換算差額等合計	124,773	157,125
純資産合計	3,567,187	3,641,511
負債純資産合計	5,321,363	5,754,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	6 2,382,449	6 2,471,490
商品売上高	6 1,775,683	6 1,766,821
不動産賃貸収入	324,000	268,645
売上高合計	4,482,132	4,506,956
売上原価	6 3,393,011	6 3,431,966
売上総利益	1,089,121	1,074,990
販売費及び一般管理費	1 982,235	1 958,929
営業利益	106,886	116,061
営業外収益		
受取利息	6 2,539	6 2,339
受取配当金	6 34,513	6 40,596
受取商標使用料	6,407	6,946
為替差益	20,993	19,241
助成金収入	5,470	-
その他	6 5,159	6 4,162
営業外収益合計	75,081	73,284
営業外費用		
支払利息	8,993	5,985
手形売却損	6,337	5,357
売上割引	10,674	11,565
貸倒引当金繰入額	-	28,500
その他	117	135
営業外費用合計	26,121	51,542
経常利益	155,846	137,803
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,806
補助金収入	-	66,803
受取保険金	-	2 253,821
その他	-	13,536
特別利益合計	-	339,966
特別損失		
災害による損失	-	3 67,861
固定資産除却損	4 28	4 743
固定資産売却損	5 59	-
固定資産圧縮損	-	68,049
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	176,654
特別損失合計	87	313,307
税引前当期純利益	155,759	164,462
法人税、住民税及び事業税	32,500	31,500
法人税等調整額	6,927	22,794
法人税等合計	39,427	54,294
当期純利益	116,332	110,168

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		25,658	30.4	24,249	35.7
租税公課		32,858	38.9	32,855	48.3
その他		25,938	30.7	10,896	16.0
合計		84,454	100.0	68,000	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	97,691	2,248,700	195,914	2,917,305	134,007	3,382,051
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							2,710		2,710	-		-
別途積立金の積立										-		-
剰余金の配当									55,749	55,749		55,749
当期純利益									116,332	116,332		116,332
自己株式の取得											220	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,710	-	63,293	60,583	220	60,363
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,981	2,248,700	259,207	2,977,888	134,227	3,442,414

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,324	5,338	2,986	3,379,065
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				55,749
当期純利益				116,332
自己株式の取得				220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,446	1,687	127,759	127,759
当期変動額合計	129,446	1,687	127,759	188,122
当期末残高	121,122	3,651	124,773	3,567,187

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,981	2,248,700	259,207	2,977,888	134,227	3,442,414
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							2,442		2,442	-		-
別途積立金の積立								60,000	60,000	-		-
剰余金の配当									55,553	55,553		55,553
当期純利益									110,168	110,168		110,168
自己株式の取得											12,644	12,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,442	60,000	2,942	54,616	12,644	41,972
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	92,539	2,308,700	256,265	3,032,504	146,871	3,484,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,122	3,651	124,773	3,567,187
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				55,553
当期純利益				110,168
自己株式の取得				12,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,195	1,157	32,352	32,352
当期変動額合計	31,195	1,157	32,352	74,324
当期末残高	152,317	4,808	157,125	3,641,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～47年
機械及び装置	9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b.ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「支払手形」に含めて表示していました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に含めて表示していた458,622千円は、「支払手形」435,586千円、「設備関係支払手形」23,036千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	201,092千円	189,002千円
土地	39,635	39,635
計	240,727	228,637

同上に対応する債務額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	102,500千円	40,000千円
長期借入金	20,000	80,000
計	122,500	120,000

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	- 千円	3,181千円
構築物	-	268
機械及び装置	-	58,840
工具器具備品	-	5,760
計	-	68,049

3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
		176,654千円

4 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	3,751千円	3,844千円
支払手形	21,755	25,022

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	293,426千円	75,297千円

6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	162,197千円	140,176千円
短期金銭債務	9,141	31,400

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造費	145,432千円	144,214千円
役員報酬	56,700	54,994
給料及び手当	325,427	322,083
福利厚生費	78,412	79,340
退職給付費用	3,424	5,938
役員退職慰労引当金繰入額	16,050	12,748
旅費及び交通費	38,625	36,044
減価償却費	21,030	21,501
賃借料	32,831	29,685
貸倒引当金繰入額	19,386	2,297
研究開発費	97,033	94,956

2 受取保険金の内訳

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

平成26年 2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金253,821千円であります。

3 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

平成26年 2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建物	- 千円	641千円
機械及び装置	-	31
工具、器具及び備品	28	71
計	28	743

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	59千円	

6 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	184,026千円	181,546千円
仕入高	198,948	222,302
販売費及び一般管理費	-	1,500
営業取引以外の取引による取引高	20,013	26,560

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	33,151千円	26,869千円
未払事業税否認	2,457	1,770
その他	4,098	10,289
繰延税金資産合計	39,706	38,928
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,219	2,635
繰延税金負債合計	2,219	2,635
繰延税金資産(負債)の純額	37,487	36,293
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	4,314	-
役員退職慰労引当金否認	44,175	33,998
修繕引当金否認	20,196	19,446
その他	14,474	14,213
繰延税金資産小計	83,159	67,657
評価性引当額	6,721	9,685
繰延税金資産合計	76,438	57,972
繰延税金負債		
前払年金費用否認	-	4,933
固定資産圧縮積立金	52,049	50,710
その他有価証券評価差額金	66,373	83,468
その他	261	217
繰延税金負債合計	118,683	139,328
繰延税金資産(負債)の純額	42,245	81,356

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	6.7
住民税均等割	1.7	1.6
試験研究費の税額控除	2.7	3.8
評価性引当金の増減額	7.3	1.9
税率変更による差異	-	0.7
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	33.0

3. 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.8%から35.4%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	921,203	19,990	3,822	53,948	883,423	2,420,632
	構築物	14,313	536	268	2,550	12,031	150,417
	機械及び装置	166,528	92,721	58,870	54,678	145,701	1,460,969
	車両運搬具	54	-	-	27	27	30,445
	工具、器具及び備品	38,928	23,115	5,830	23,964	32,249	346,989
	土地	313,742	-	-	-	313,742	-
	リース資産	48,993	-	-	14,004	34,989	35,751
	建設仮勘定	14,175	340,382	10,044	-	344,513	-
	計	1,517,936	476,744	78,834	149,171	1,766,675	4,445,203
無形固定資産	借地権	26,197	-	-	-	26,197	
	電話加入権	1,884	-	-	-	1,884	
	ソフトウェア	5,179	4,463	-	1,640	8,002	
	水道施設利用権	3,120	-	-	436	2,683	
	計	36,380	4,463	-	2,076	38,766	

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	研磨布紙等の加工設備	87,982千円
工具器具備品	研磨布紙等の加工設備	12,439千円

2 有形固定資産の当期減少額には、国庫補助金の受入および受取保険金による、建物3,181千円、構築物268千円、機械及び装置58,840千円、工具器具備品5,760千円の圧縮記帳額を含めています。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,050	29,400	12,700	47,750
修繕引当金	57,052	8,947	11,066	54,933
役員退職慰労引当金	124,788	12,748	41,496	96,040

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期） 自平成25年1月1日

至平成25年12月31日

平成26年3月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）平成26年5月9日 関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月6日 関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月6日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成26年3月31日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月24日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。